

～ひとに心 まちに風～
いきいき生活・しあわせ実感都市はむら

平成14年度
羽村市予算説明書

平成14年3月

目 次

予 算 編 成 の 考 え 方 -----	1
平成 1 4 年 度 予 算 の 概 要 -----	2
一 般 会 計 -----	4
(1)一 般 会 計 の 概 要 -----	4
(2)予 算 科 目 別 内 訳 -----	5
(3)財 政 改 革 へ の 取 り 組 み -----	16
(4)平成 1 4 年 度 予 算 の 主 要 事 業 -----	17
特 別 会 計 ・ 企 業 会 計 -----	24

予算編成の考え方

平成 14 年度は、今後 10 カ年のまちづくりの指針となる「羽村市第四次長期総合計画」のスタートの年です。

このことから、新たな計画を実現するため、歳入歳出全般にわたって創意工夫を凝らし、予算においてその実効性を生み出さなくてはなりません。

今後、本市がさらに発展、繁栄していくために不可欠な大型プロジェクトのスタートが間近に控えていることを強く認識し、基金積立等の財源確保と事務のスムーズな展開に向けての条件整備に、万全を尽くす必要があります。

厳しい財政状況下にあります。長期総合計画事業を積極的に実施し、市民福祉のさらなる向上を図り、「だれもが幸せを実感できる都市」を目指すことを第一の基本目標として、平成 14 年度予算を編成しました。

平成 14 年度の重点施策(予算編成方針)

(1)福祉・健康

少子高齢化への的確な対応、地域福祉の充実、福祉・保健・医療の連携、介護保険制度の充実

(2)生涯学習・教育

人と文化を育てる生涯学習環境及び義務教育環境の整備・充実

(3)環境・安全

ごみの減量・一部有料化等、循環型社会の実現と環境基本計画に基づく環境の保全

(4)都市整備

バリアフリーを重視した快適で住みよい都市の形成、羽村駅西口地区整備事業の促進

(5)産業・消費生活

産業福祉センターを中心とした商工業の活性化、都市農業の振興、土地の有効活用による産業立地の促進

(6)広域行政

広域的視点に立って、関係自治体との事務の共同処理等の連携を積極的に推進すること

平成14年度予算の概要

一般会計と特別会計・公営企業会計を合わせた、羽村市全体の予算規模は 315 億 3,260 万円となり、前年度と比較して 4.5%の増となります。

全体予算規模

区 分	14 年 度	13 年 度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	19,055,000 千円	18,270,000 千円	785,000 千円	4.3 %
特 別 会 計	10,538,956 千円	10,419,101 千円	119,855 千円	1.2 %
小 計	29,593,956 千円	28,689,101 千円	904,855 千円	3.2 %
公営企業(水道)会計	1,938,646 千円	1,473,627 千円	465,019 千円	31.6 %
全会計単純合計	31,532,602 千円	30,162,728 千円	1,369,874 千円	4.5 %

【参考】国の予算額及び地方財政計画、東京都の予算額

区 分	14 年 度	13 年 度	増 減 額	増 減 率
国 の 一 般 会 計	81 兆 2,300 億円	82 兆 6,524 億円	1 兆 4,224 億円	1.7 %
(一 般 歳 出)	47 兆 5,472 億円	48 兆 6,589 億円	1 兆 1,117 億円	2.3 %
地 方 財 政 計 画	87 兆 5,700 億円	89 兆 3,071 億円	1 兆 7,371 億円	1.9 %
都 の 一 般 会 計	5 兆 9,078 億円	6 兆 2,060 億円	2,982 億円	4.8 %
(一 般 歳 出)	4 兆 3,763 億円	4 兆 4,847 億円	1,084 億円	2.4 %

各会計別 平成14年度予算

一般会計・特別会計

(単位:千円、%)

区 分		平成14年度	平成13年度	増減額	増減率
一 般 会 計		19,055,000	18,270,000	785,000	4.3
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,692,405	3,436,194	256,211	7.5
	老人保健医療	3,132,115	2,894,832	237,283	8.2
	介護保険事業	1,485,508	1,349,145	136,363	10.1
	保険事業勘定	1,433,747	1,305,542	128,205	9.8
	介護サービス事業勘定	51,761	43,603	8,158	18.7
	羽ヶ上土地区画整理事業	26,328	335,360	309,032	92.1
	下水道事業	2,202,600	2,403,570	200,970	8.4
	特別会計合計	10,538,956	10,419,101	119,855	1.2
合 計		29,593,956	28,689,101	904,855	3.2

水道事業(公営企業)会計

(単位:千円、%)

区 分		平成14年度	平成13年度	増減額	増減率
収 益 的 収 入 及 び 支 出	収 入	1,275,770	1,064,122	211,648	19.9
	支 出	1,209,877	1,186,342	23,535	2.0
	収支差引	65,893	122,220	188,113	————
資 本 的 収 入 及 び 支 出	収 入	396,973	35,518	361,455	1,017.7
	支 出	728,769	287,285	441,484	153.7
	収支差引	331,796	251,767	80,029	————

全会計単純合計

(単位:千円、%)

区 分	平成14年度	平成13年度	増減額	増減率
全 会 計 単 純 合 計	31,532,602	30,162,728	1,369,874	4.5

一般会計予算

予算規模 190億5,500万円

平成14年度一般会計の規模は、歳入の基幹となる市税収入が、前年度比較で微増にとどまったものの、市債や基金の有効活用や、国・都支出金等の積極的な財源確保により、前年度と比べて4.3%増の190億5,500万円となりました。

(1)一般会計の概要

<歳入>

市税収入は、一部企業の業績回復等により市民税法人分が増加しますが、市民税個人分及び固定資産税が減少することを考慮し、前年度比較で0.1%増の108億7006万円を計上しました。

普通交付税については、交付税制度の改正に伴い、前年度比較で35.2%減の1億6,000万円を計上しました。

市債については、将来の公債費負担を考慮しつつ、臨時財政対策債など可能な限り活用を図り、8億3,040万円を計上しました。

基金繰入金は、10億5,990万円を計上しました。このうち財政調整基金については、3億7,637万円を計上しましたが、市債、国・都支出金などの積極的な財源確保により、前年度比較で13.8%減となっています。

<歳出>

消費的経費(人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等)は前年度比較で3.1%増の136億547万円となります。

このうち人件費については、前年度比較で0.1%減の36億7380万円を計上しました。

一方、物件費、扶助費等については、新たな市民サービスの導入等により、前年度比較では増額となる予算を計上しました。

投資的経費は、実施計画事業の予算化を最大限に図ったことから、前年度と比較して5.5%増となる15億1,433万円を計上しました。

予算額の推移

(単位:千円、%)

区分	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
当初予算額	20,050,000	18,520,000	18,480,000	18,270,000	19,055,000
増減額	40,000	1,530,000	40,000	210,000	785,000
増減率	0.2	7.6	0.2	1.1	4.3

(2) 予算科目別内訳

歳入の状況

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	平成 14年度	構成比	平成 13年度	構成比	増 減 額	増 減 率	増 減 要 因
市 税	10,870,057	57.1	10,864,620	59.5	5,437	0.1	市民税(個人) 13,270 同(法人) 125,900 固定資産税(土地) 95,824 同(家屋) 42,275 同(償却資産) 44,685
地 方 譲 与 税	117,000	0.6	117,000	0.6	0	0.0	
利 子 割 交 付 金	161,262	0.9	234,154	1.3	72,892	31.1	
地方消費税交付金	639,234	3.4	622,708	3.4	16,526	2.7	
特別地方消費税交付金	1	0.0	312	0.0	311	99.7	
自動車取得税交付金	148,831	0.8	154,217	0.8	5,386	3.5	
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	200,843	1.1	197,745	1.1	3,098	1.6	
地方特例交付金	315,000	1.7	307,000	1.7	8,000	2.6	
地 方 交 付 税	250,000	1.3	337,000	1.8	87,000	25.8	普通交付税 160,000 特別交付税 90,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,500	0.1	10,500	0.1	0	0.0	
分担金及び負担金	210,321	1.1	213,798	1.2	3,477	1.6	保育料 3,205
使用料及び手数料	486,395	2.6	374,966	2.1	111,429	29.7	塵芥処理手数料 113,107
国 庫 支 出 金	1,287,620	6.8	1,407,140	7.7	119,520	8.5	扶助費(児童・児童扶養・生保等) 123,553 武蔵野小防音 211,365
都 支 出 金	2,084,378	10.9	1,947,691	10.7	136,687	7.0	福祉のまちづくり地域支援 72,300 乳幼児医療助成 35,372 認証保育 8,675 緊急地域雇用 49,111
財 産 収 入	16,988	0.1	28,912	0.2	11,924	41.2	基金利子 13,079 土地貸付料 1,145
寄 付 金	600	0.0	25,100	0.1	24,500	97.6	農産物直売所寄付金 25,000
繰 入 金	1,094,152	5.7	851,591	4.7	242,561	28.5	財政調整基金 376,367 減債基金 100,000 特定目的基金 583,529
繰 越 金	70,000	0.4	70,000	0.4	0	0.0	
諸 収 入	261,418	1.4	164,746	0.9	96,672	58.7	宝くじ協会助成金 100,000 融資資金返還金 58,000 羽ヶ上区画整理清算金 36,914
市 債	830,400	4.4	340,800	1.9	489,600	143.7	臨時財政対策債 570,000
合 計	19,055,000	100.0	18,270,000	100.0	785,000	4.3	

(ア)市税

市税収入は108億7,006万円で、前年度比較で0.1%の増を見込みました。

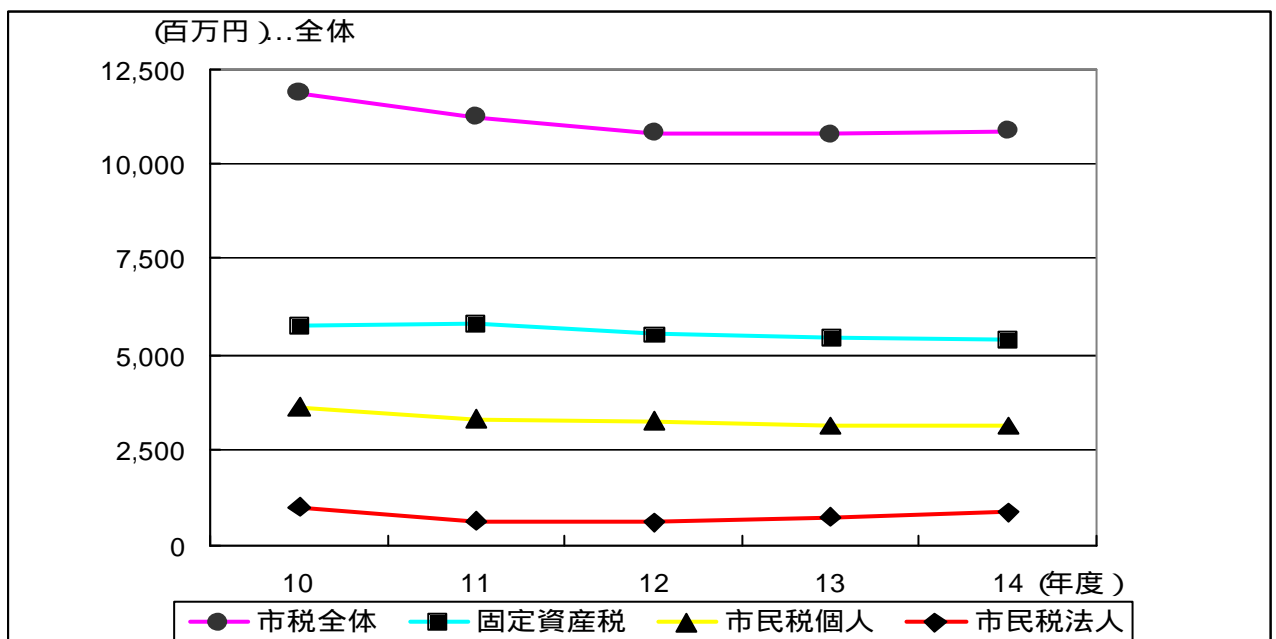
まず、市民税個人分は31億700万円で、長期にわたる景気低迷等による個人所得の低下により、前年度比較で0.4%の減となりますが、法人分については、一部企業の業績回復等により、前年度比較17.2%増の8億6,000万円を見込みました。

固定資産税は、土地価格の下落や負担調整率の改定などにより、前年度比較で1.8%減の54億630万円を見込んでおります。

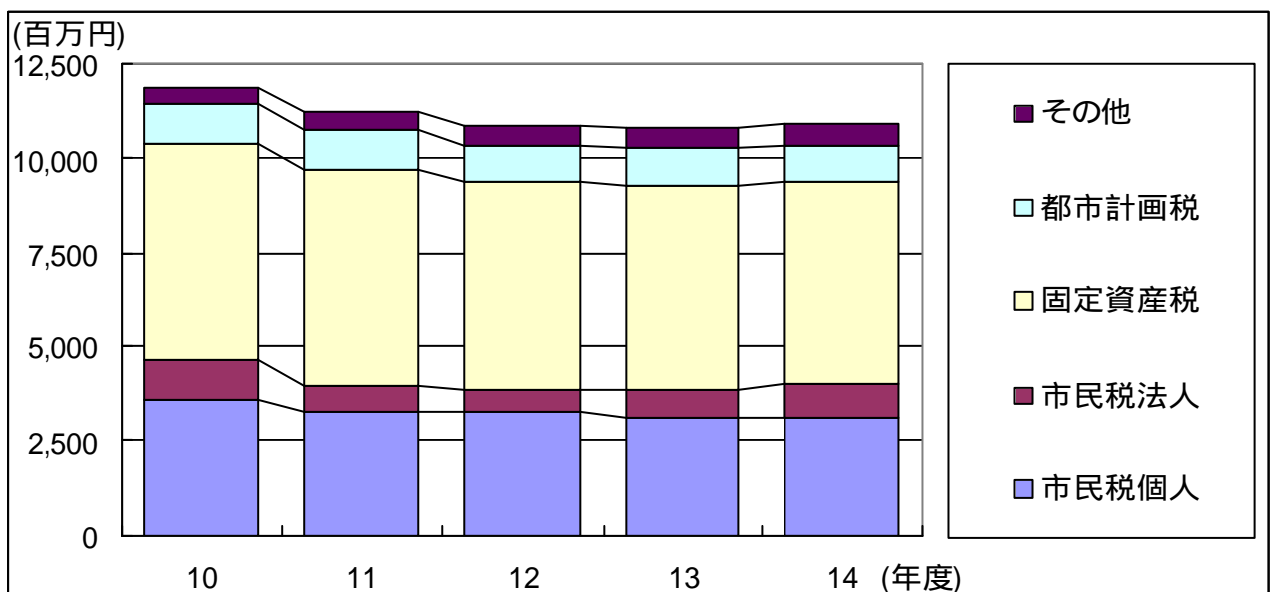
都市計画税についても、固定資産税同様に土地価格の下落等の影響を受け、前年度比0.8%減の、9億6,788万円を見込みました。

なお、歳入における市税構成割合は57.1%となっています。

市税収入額の推移



税目別割合

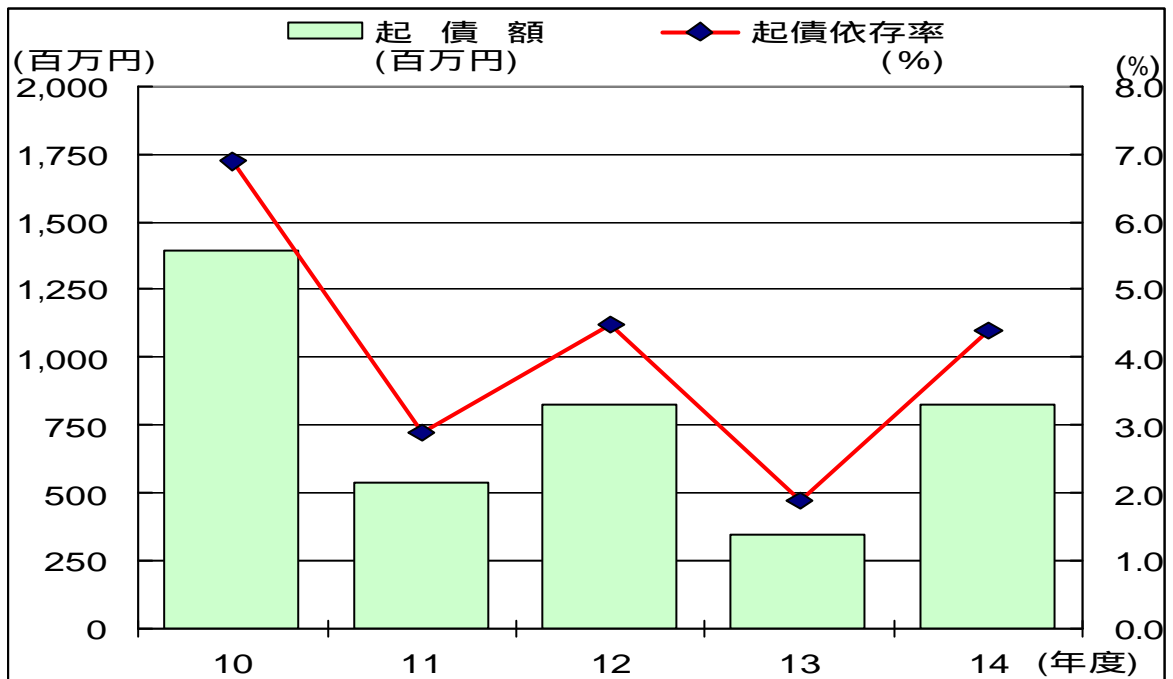


(イ)市債

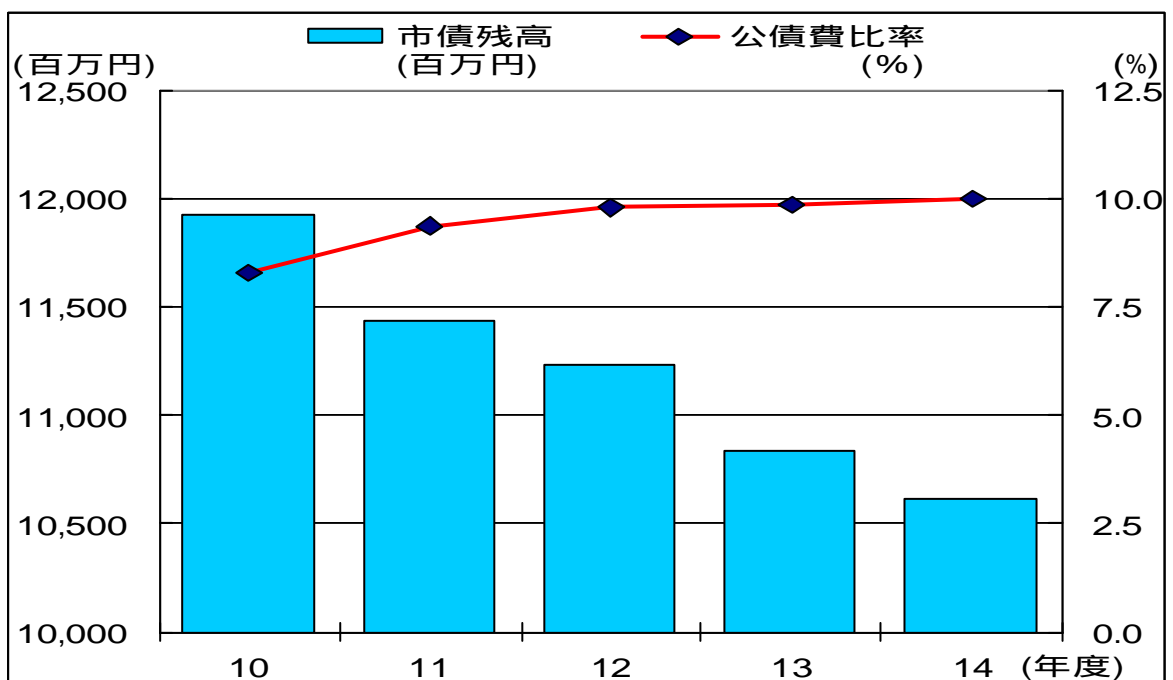
市債については、将来の公債費負担を考慮しつつ、可能な限り活用を図りました。借入額は8億3,040万円で、前年度比較では143.7%の伸びとなっています。これは、普通交付税制度の改正により、交付税算入経費の一部が臨時財政対策債として振り替えられたため、5億7,000万円の借入れを見込んだことが大きく影響しています。

なお、平成14年度末の市債残高は、106億1,912万円で、公債費比率は10.0%、起債依存度は4.4%と見込んでいます。

借入額の推移



残高の推移



(ウ) 基金繰入金

年度間の財源調整を図るための基金を最大限活用し、長期総合計画実施計画事業の予算化に努めました。

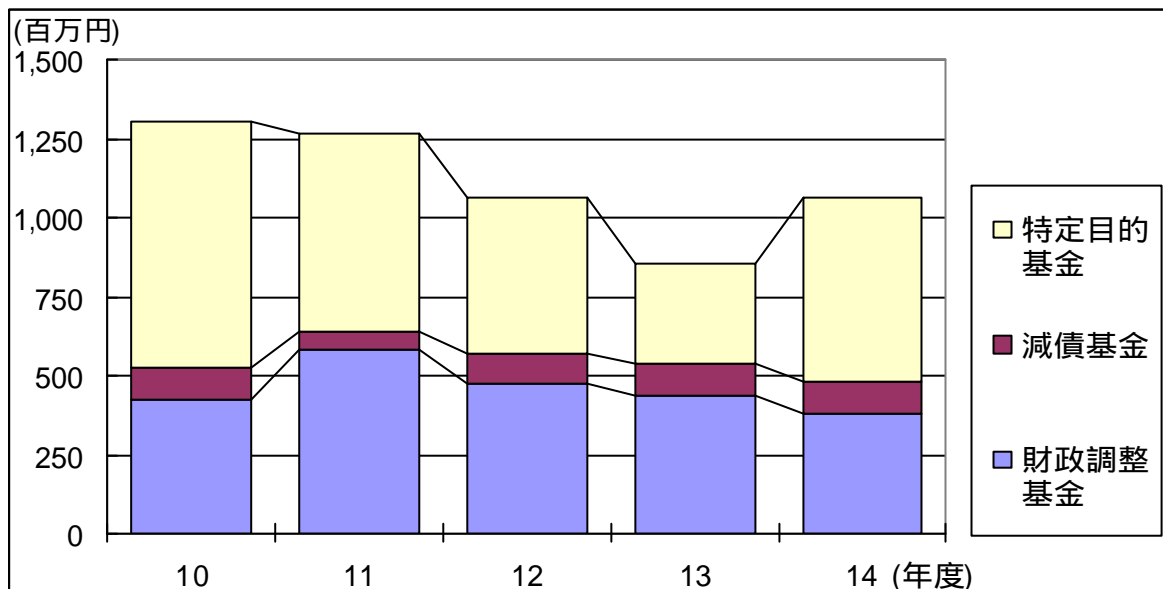
なお、財政調整基金については、今後の厳しい財政環境に対応するため、前年度当初より少ない繰り入れにとどめ、財源の確保に配慮しました。

基金繰入額については、次のとおりとなります。

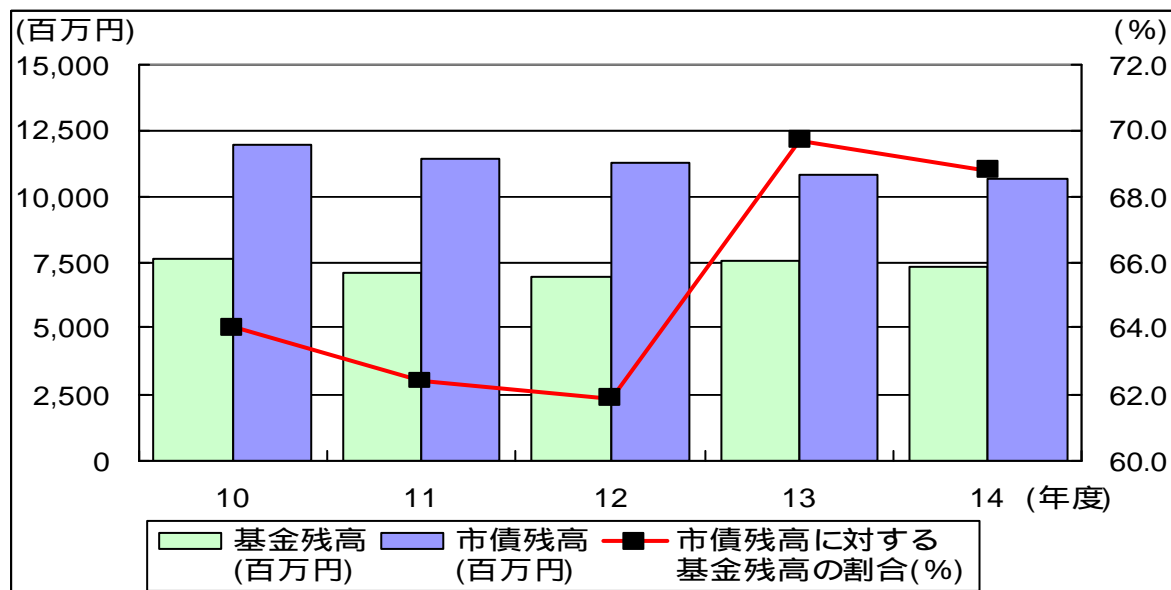
- * 財政調整基金 3億7,637万円
- * 減債基金 1億円
- * 特定目的基金 5億8,353万円
- * 国民年金印紙購入基金 2,000万円 合計 10億7,990万円

なお、平成14年度末の基金残高は、73億308万円と見込んでいます。

繰入額の推移



基金・市債残高の推移



基金充当事業

(単位:千円)

基金名	繰入額	充当事業及び充当額		備考		
財政調整基金	376,367	一般財源				
減債基金	100,000	公債費に充当				
特定目的基金	583,529					
公共施設整備基金	322,000	普建	市道第203号線歩道用地補償費	55,000		
			市道第203号線歩道用地購入	50,000		
			道路新設改良工事拡幅用地購入	40,000		
			介山公園用地購入	40,000		
			市道補修等工事	20,000		
			地域イントラネット(LAN施設)工事等	15,000		
			ストックヤード整備工事	10,000		
			JR間坂踏切拡幅委託	10,000		
			市道第1063号線築造工事負担金	10,000		
		他				
維補	リサイクルセンター 修繕	29,000				
	し尿処理施設修繕	5,000				
福祉のまちづくり基金	29,000	普建	特別養護老人ホーム建設助成金	4,000		
			私立保育園施設整備費補助金	15,000		
			公園バリアフリー 工事	10,000		
廃棄物処分地 関連環境備基金	753	物件	旧廃棄物処分地管理経費に全額充当			
西口都市 開発整備基金	113,001	普建	西口区画整理用地購入に全額充当			
緑化推進基金	775	補助	生垣等緑化助成金	600		
			保存樹木助成金	175		
教育振興基金	97,000	普建	武蔵野小大規模改造工事	15,000		
			一中屋上防水工事	13,500		
			二中耐震診断 補強設計委託	7,000		
			小作台小倉庫設置工事	5,500		
			スポーツセンター 照明機器取替工事	5,000		
		他				
		物件	小学校教育振興備品購入	5,000		
			小学校教材用備品購入	5,000		
			中学校教育振興備品購入	7,000		
			中学校教材用備品購入	5,000		
図書館図書購入	10,000					
生涯学習施設 整備基金	11,000	普建	生涯学習施設西棟変更設計委託	11,000		
羽ヶ上地区 公共施設整備基金	10,000	物件	3・4・16立体交差基本設計委託	10,000		
繰入金合計	1,059,896					

(工) その他の収入

* 利子割交付金

利子割交付金については、高利率の預金の満期がピークを過ぎたことにより、前年度比較で 31.1%減の 1 億 6,126 万円を計上しました。

* 地方特例交付金

恒久的減税の代替措置として、平成 11 年度に創設された交付金ですが、前年度比較で 2.6%増の 3 億 1,500 万円を計上しました。

* 地方交付税

普通交付税については、交付税制度の改正等に伴い、前年度当初計上額の 35.2%減の 1 億 6,000 万円を、特別交付税については、前年度と同額の 9,000 万円を計上しました。

* 国庫支出金

国庫支出金については、武蔵野小学校防音復旧工事等の完了により、前年度比較で 8.5%減の 12 億 8,762 万円を計上しました。

ただし、扶助費関係の支出金については、1 億 2,355 万円の増となっています。

* 都支出金

都支出金については、福祉のまちづくり地域支援事業費や扶助費関係の増により、前年度比較で 7.0%増の 20 億 8,438 万円を計上しました。

* 使用料及び手数料

使用料及び手数料については、ごみの戸別収集一部有料化に伴う塵芥処理手数料の増などにより、前年度比較で 29.7%増の 4 億 8,640 万円を計上しました。

* 諸収入

諸収入については、動物公園サバンナ園建設に(財)宝くじ協会の助成を受け入れることなどから、前年度比較で 58.7%増の 2 億 6,142 万円を計上しました。

歳出の状況

(歳出 目的別)

款	平成14年度	構成比	平成13年度	構成比	増減額	増減率	主な増減要因(前年度対比)
議会費	242,323	1.3	252,696	1.4	10,373	4.1	議員報酬等 8,110
総務費	2,331,607	12.2	2,237,805	12.3	93,802	4.2	双葉町会館新築工事 113,300 中央館防音工事 72,830
民生費	6,008,993	31.5	5,588,083	30.6	420,910	7.5	国保会計繰出金 52,086 扶助費(生保) 55,671 同(児童手当) 43,260 同(児童 扶養手当) 73,618 同(乳幼児医療 費助成) 63,874 認証保育所事業費補 助17,350
衛生費	2,386,952	12.5	2,168,174	11.9	218,778	10.1	ごみ収集経費 83,784 瑞穂斎場負担金 19,689 広域処分組合負担金 44,937 ストックード整備工事 91,800 リサイクル 破碎機修繕 13,100 福生病院負担金 62,964 西多摩衛生組合負担金 109,443
労働費	212	0.0	212	0.0	0	0.0	
農林費	73,508	0.4	182,577	1.0	109,069	59.7	農産物直売所建設工事 117,600 端境期生産対策助成 13,000
商工費	243,730	1.3	221,405	1.2	22,325	10.1	商店街活性化事業用備品 10,000 商業振興計画 5,000 産・学・官まち づくりプラン 15,000
土木費	3,096,845	16.3	2,253,136	12.3	843,709	37.4	間坂踏切拡幅委託 81,354 1002号線工 事 45,000 2001号線工事 44,000 羽 西道路新設 36,000 5069号線工事 10,000 あきる野市道路拡幅事業負担 金 8,311 西口整備用地購入 113,001 サ ルナ園建設 115,900 公園バリアフリー工事 14,450 土地利用現況調査等 26,750 介山公園整備 90,736 西口基金積立金 300,000
消防費	809,710	4.3	816,517	4.5	6,807	0.8	操法訓練費用弁償 10,129
教育費	2,441,387	12.8	3,114,373	17.1	672,986	21.6	武蔵野小大規模改造・防音復旧 576,882 武蔵野小大規模改造(2期) 251,220 一中大規模改造 228,850 入 水-池ノ-空調工事 89,700 給食組合 負担金 26,885
公債費	1,393,231	7.3	1,401,102	7.7	7,871	0.6	元金償還 34,480 利子償還 42,351
諸支出金	5,665	0.0	6,641	0.0	976	14.7	
予備費	20,837	0.1	27,279	0.2	6,442	23.6	
合計	19,055,000	100.0	18,270,000	100.0	785,000	4.3	

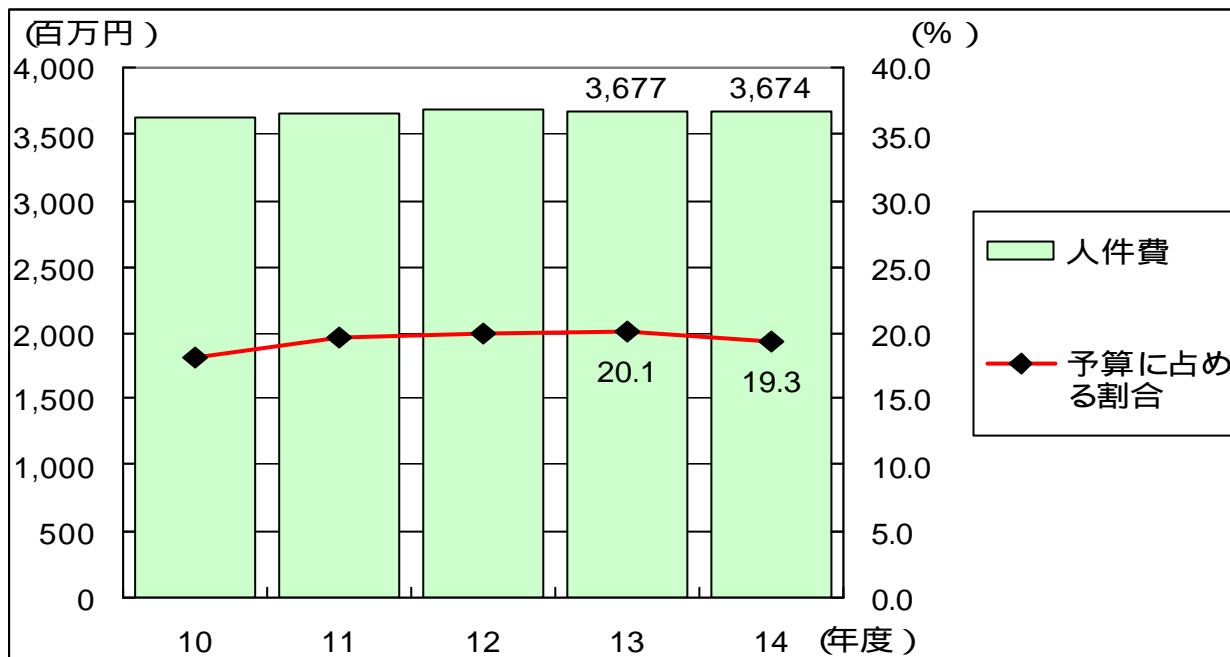
(歳出 性質別)

性 質	平成 14年度	構成比	平成 13年度	構成比	増 減 額	増 減 率	主な増減要因(前年度対比)
人 件 費	3,673,795	19.3	3,676,723	20.1	2,928	0.1	
物 件 費	3,565,614	18.7	3,372,521	18.5	193,093	5.7	ごみ収集経費 83,784 土地利用現況調査等 26,750 工事管理委託 15,600 3・4・16号線立体交差基本計画委託 13,000 生保システム 12,500 産・学・官まちづくりプラン 15,000
維持補修費	106,484	0.6	78,034	0.4	28,450	36.5	汚水処理機-破砕機修繕 13,100
扶 助 費	2,821,003	14.8	2,601,364	14.2	219,639	8.4	生活保護 55,671 児童手当 43,260 児童扶養手当 73,618 乳幼児医療費助成 63,874
補 助 費	3,433,848	18.0	3,464,064	19.0	30,216	0.9	広域処分組合負担金 44,937 西多摩衛生組合負担金 109,443 給食組合負担金 26,885 認証保育所事業費補助 17,350 福生病院負担金 62,964
普通建設事業	1,514,333	8.0	1,434,714	7.9	79,619	5.5	
公 債 費	1,393,231	7.3	1,401,102	7.7	7,871	0.6	
積 立 金	316,822	1.7	15,645	0.1	301,177	1,925.1	西口基金積立金 300,000
貸 付 金	0	0.0	39,620	0.2	39,620	100.0	福生病院組合貸付金 39,620
繰 出 金	2,209,033	11.6	2,158,934	11.8	50,099	2.3	国保会計 52,086 介護保険会計 14,236 老健会計 11,851 下水道会計 13,500 羽ヶ上会計 17,628
予 備 費	20,837	0.1	27,279	0.2	6,442	23.6	
合 計	19,055,000	100.0	18,270,000	100.0	785,000	4.3	

(ア)人件費

人件費は36億7,380万円で、前年度に比較して0.1パーセントの減となります。

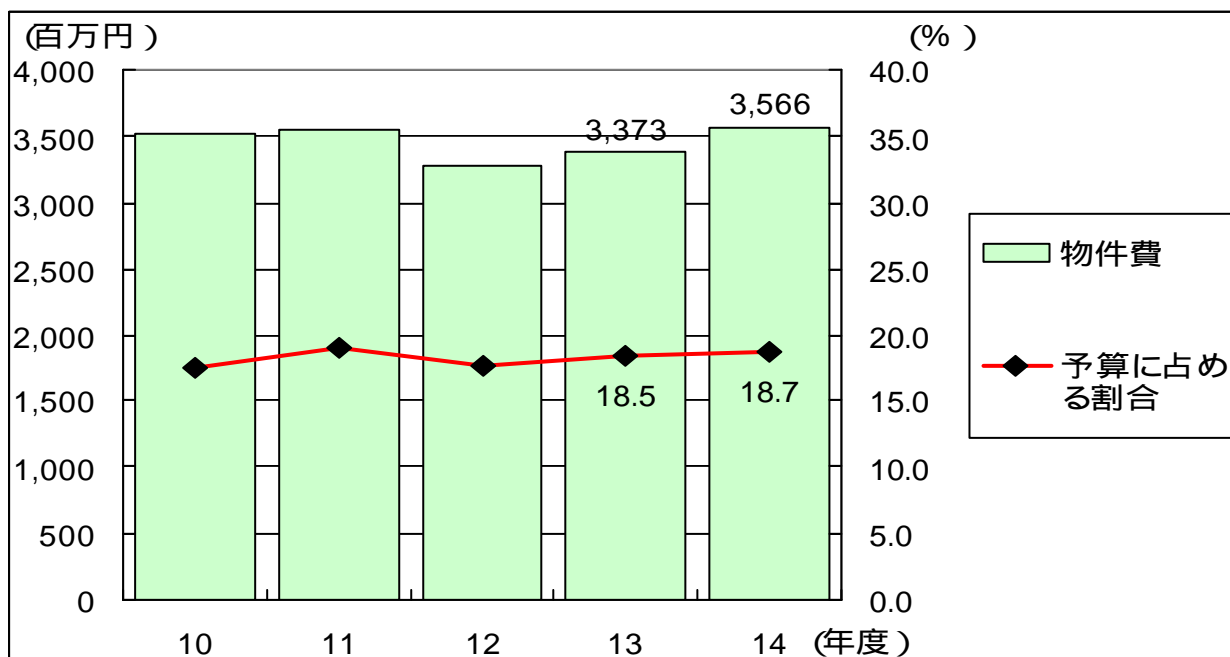
人件費比率については、前年度の当初予算に比べて0.8ポイント減の19.3%となり、東京都都市平均23.0%(平成12年度普通会計決算)と比較し、依然として低い比率で推移しています。



(イ)物件費

物件費は、35億6,561万円で、前年度に比較して5.7%の増となります。

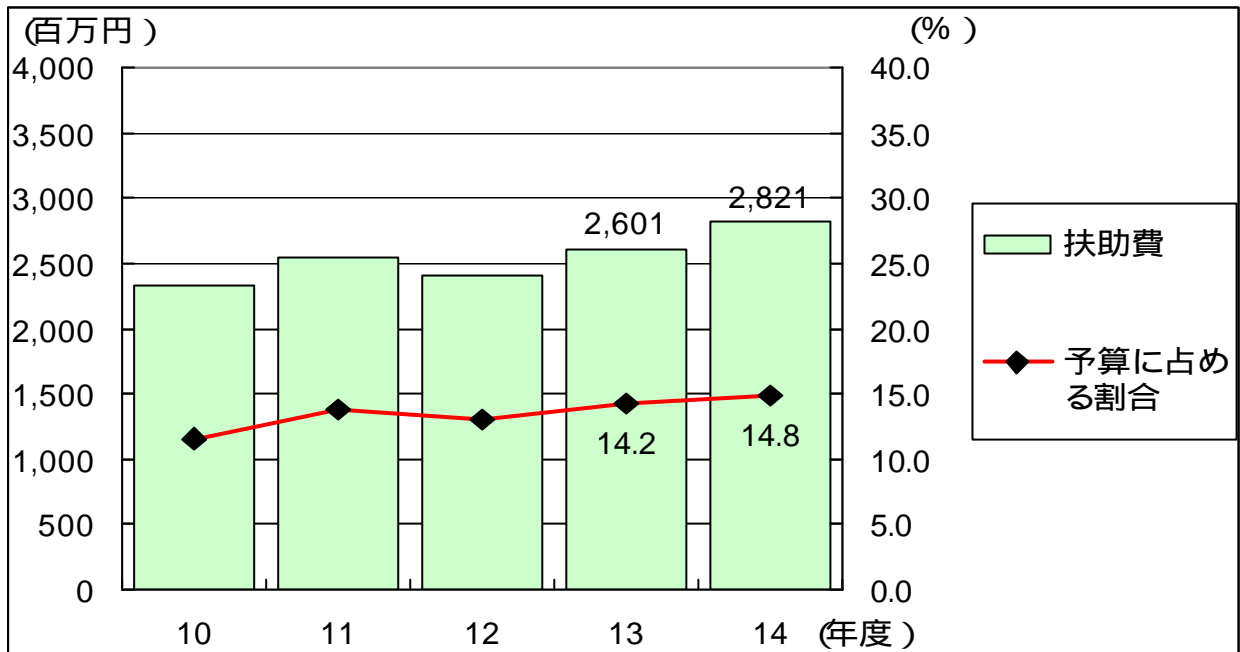
この要因は、ごみ戸別収集による塵芥処理費の増加、産・学・官連携まちづくりプラン、土地高度利用調査委託業務などの増などがあげられます。



(ウ) 扶助費

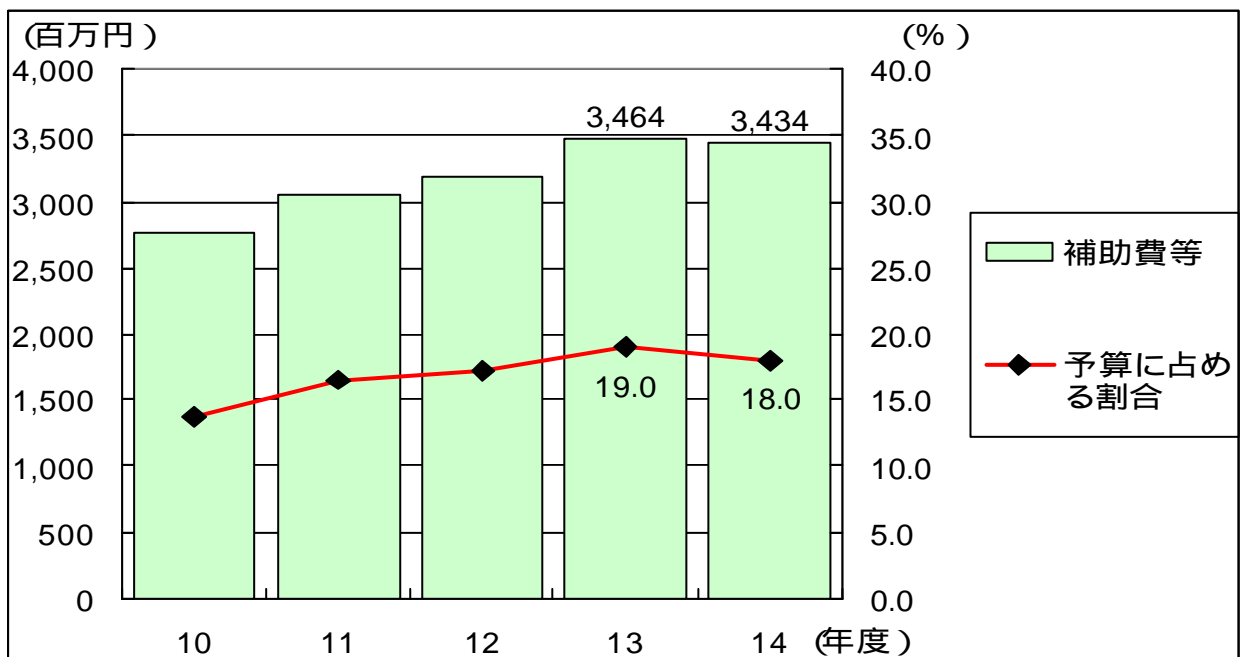
扶助費は28億2,100万円で、前年度に比較して8.4%の増となります。

この要因は、地方分権により児童扶養手当事務が委譲され、手当給付関係の経費が市の支出となったこと、生活保護費の医療費の増などがあげられます。



(エ) 補助費

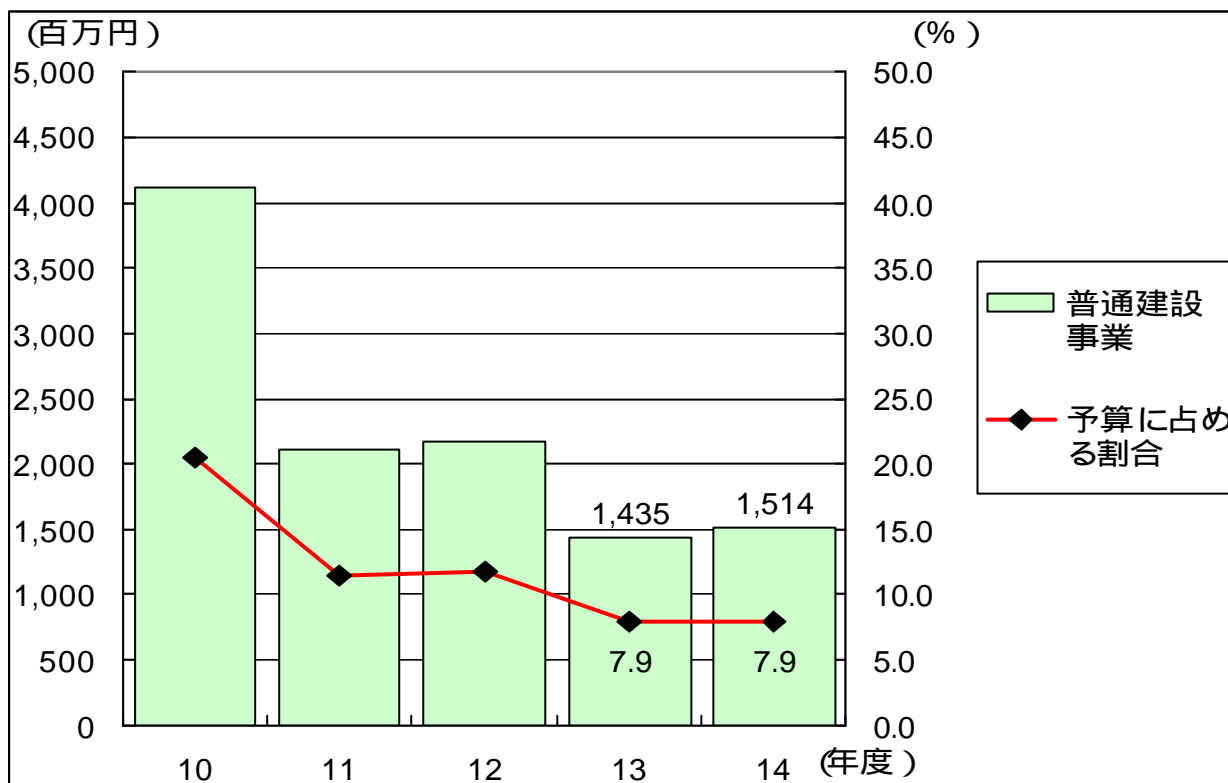
補助費は34億3,385万円で、西多摩衛生組合負担金が、余熱利用施設の建設完了等により1億円あまり減少したことなどから、前年度に比較して0.9%の減となりました。



(オ) 普通建設事業費(投資的経費)

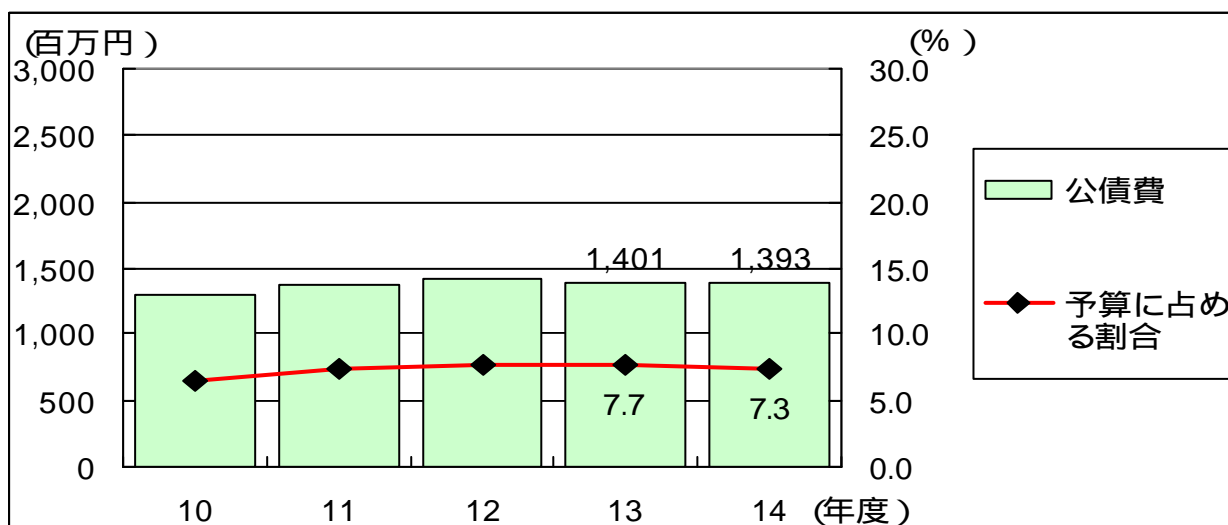
普通建設事業費は15億1,433万円で、前年度と比較して5.5%の増となりました。

主な建設事業として、双葉町会館新築工事、ストックヤード整備工事、市道第1002・2001号線道路改良工事、介山公園整備工事、動物公園サバナ園工事、武蔵野小学校大規模改修工事などがあげられます。



(カ) 公債費

公債費は13億9,323万円で、利子償還金が減少したことなどから、前年度に比較して0.6%の減となりました。



(キ)繰出金

繰出金は22億903万円で、前年度に比較して2.3%の増となりました。

各特別会計の繰出金は、次のとおりとなります。

* 国民健康保険事業会計	6億9,970万円	(前年度比	+5,208万円)
* 老人保健医療会計	1億5,580万円	(前年度比	+1,185万円)
* 介護保険事業会計	2億6,973万円	(前年度比	+1,424万円)
* 羽ヶ上土地区画整理事業会計	1,207万円	(前年度比	1,763万円)
* 下水道事業会計	10億6,400万円	(前年度比	1,350万円)

(3)財政改革への取り組み

新たな行政課題に柔軟かつ的確に対応していける弾力的で強固な財政体質を確立するため、「羽村市中期財政展望と対策」等を踏まえ、引き続き事務事業の見直しを図りました。

この取り組みにより生じた財源については、長期総合計画における実施計画事業と、個性ある地域づくり事業に充当しました。

財政改革による効果額

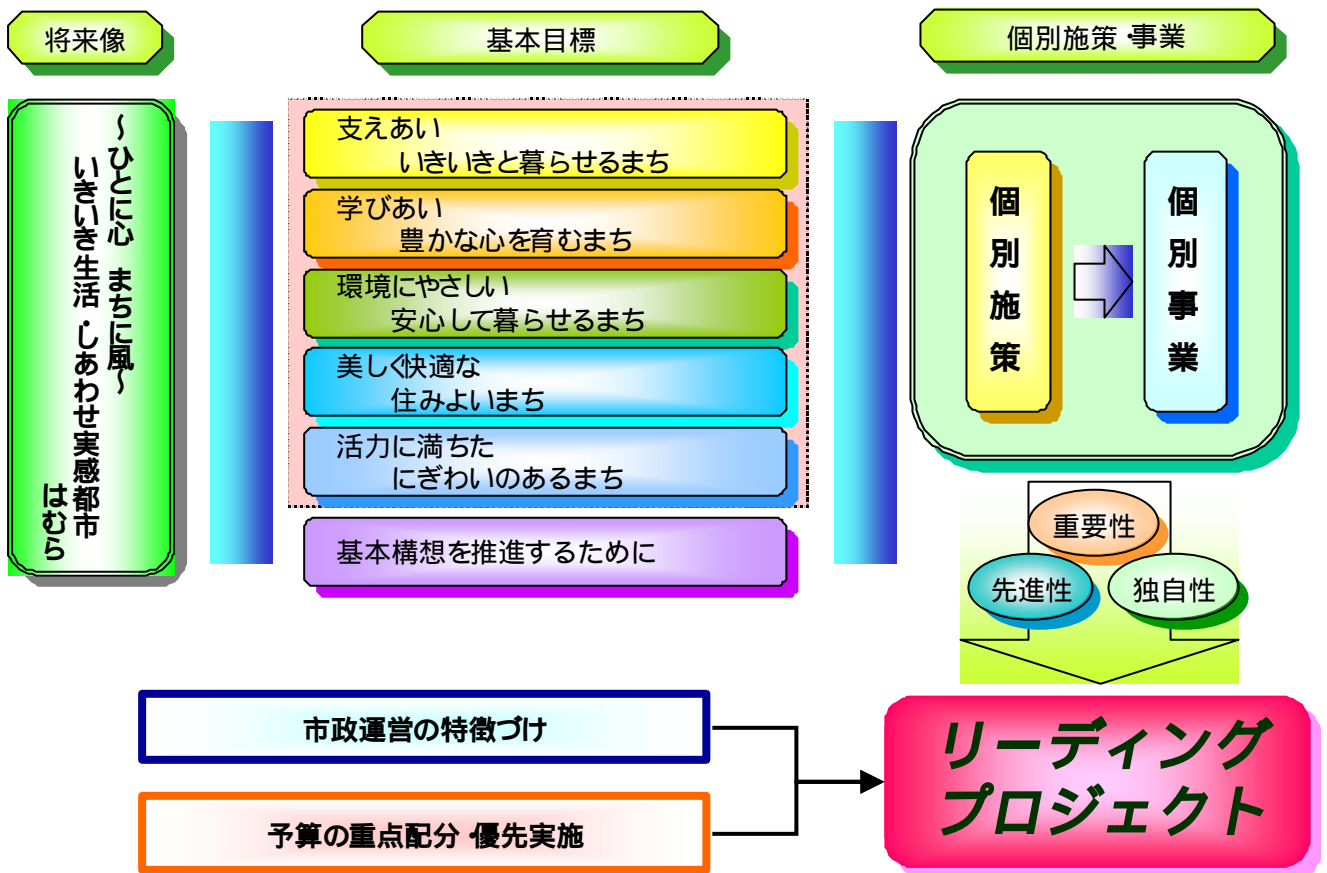
項目	効果額	説明
人事・給与管理	3,566	保育園給食調理業務の委託化など
各部課の事務事業の見直し	75,660	資源ゴミのリサイクル化による処分経費等の削減 2,069 し尿汲み取り業務日数の見直し 1,864 需用費等経常的経費の一律削減(5%) 41,424 など
補助金等の見直し	2,475	家庭用消火器購入等助成事業の廃止 1,320 (所期の目的達成) 中学校修学旅行補助金の見直し(高率補助) 1,100 など
合計	81,701	

(4)平成14年度予算の主要事業

羽村市第四次長期総合計画の基本計画におけるリーディングプロジェクト事業の推進

平成14年度は、羽村市第四次長期総合計画のスタートの年です。羽村市の将来像である「～ひとに心 まちに風～ いきいき生活・しあわせ実感都市はむら」の実現に向け、基本計画に掲げた個別施策の中から、特に重点的に取り組む施策について、積極的に予算計上を図りました。

<リーディング・プロジェクトの位置づけ>



支えあい いきいきと暮らせるまち

(重点施策事業
新規・レベルアップ事業)

1 安心して子どもを産み育てられる保育環境の整備

男女共同参画社会の進展などにより女性の社会進出が進むなか、働く女性が安心して出産し、育児と仕事を両立していける環境を整備していくことが求められています。そのため、保護者の多様なニーズに応える保育メニューを整備します。

多様化する保育への支援（病後児保育施設整備補助）	6,841千円
0・1・2待機児解消への支援（小作駅前保育園設置補助）	10,000千円
〃（認証保育所の増設）	17,350千円
子育て相談24時（ホームページの作成）	1,940千円
幼稚園児預かり保育の実施	8,732千円

2 高齢者の生きがいがづくりと自立の支援

高齢者の生きがいがづくりを支援するとともに、安心して地域で暮していけるための様々な生活自立支援策を推進し、高齢社会に対応した福祉の充実に努めていきます。

高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の策定	8,334千円
高齢者ガイドブックの作成	27千円
シルバーボランティア活動支援	50千円
高齢者自立支援住宅の改修給付事業	4,007千円
老人クラブ地域活動支援助成（夢・寿事業への助成）	6,000千円
配食サービスの充実	11,111千円

3 地域で支えあう福祉活動の推進

核家族化や高齢化が進むなか、羽村市社会福祉協議会と町内会・自治会などの連携事業である小地域ネットワーク活動を本市における共助の重要施策と位置づけ、その育成・支援を通して、市民相互が支えあいながら、それぞれが自立をめざせる共助の仕組みづくりを推進します。

小地域ネットワーク活動への支援（社会福祉協議会助成金）	12,022千円
地域福祉計画の策定	10,239千円

4 市民みんなの健康づくり運動の展開

市民一人ひとりがいきいきと生活し、しあわせを実感するためには、健康が第一です。そこで、市民の健康づくりの指針となる「健康はむら21」（仮称）計画を策定し、市民みんなの健康づくり運動を展開します。

すこやか親子推進プランの策定	270千円
こころの健康づくり	100千円
C型肝炎検査の導入	4,385千円
歯周疾患の改善指導	300千円

学びあい豊かな心を育むまち

1 家庭・地域の教育力の向上

近年、青少年の非行、家庭内暴力、不登校など、様々な問題が深刻化しており、まちづくりを考えるうえでも重要な課題となっています。一方、親の子どもに対する虐待なども社会問題化しています。このような状況を解決するため、家庭・地域・学校の密接な連携による地域ぐるみの青少年育成と家庭・地域の教育力の向上に努めます。

家庭教育講演会の実施	200千円
夢チャレンジセミナー（小中学生を対象とした人づくり）の実施	1,000千円
家庭教育の手引書の作成	1,239千円

2 開かれた特色ある学校教育の推進

児童・生徒が自ら課題を見つけ、学び、考え、判断する資質や能力を高める教育を推進するとともに、部活動や体験学習などを充実し、生きる力を育みます。また、保護者や地域などの意見を学校運営に反映させ、地域に開かれた学校づくりを進めます。

特色ある教育活動・指導（地域人材等の活用）	9,498千円
情報教育コーディネーターの派遣	3,696千円
小学校金管バンド備品・和楽器の購入	630千円
中学校マーチングバンド備品・和楽器の購入	4,981千円
学校生活支援員の配置	4,704千円

3 人と文化を育てる生涯学習の推進

市民だれもがいつでも学習・文化活動をすることができるよう生涯学習施設の整備を進めるとともに、市民が世代を超えて学び合い、学習を通じて豊かな心と文化を育てる生涯学習によるまちづくりを推進します。

第3次生涯学習推進基本計画の策定	1,478千円
生涯学習施設西棟の建設準備	11,644千円
公民館パソコン教室の充実	2,961千円

4 生涯スポーツ社会の実現

市民が、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツ・レクリエーションを楽しめる「生涯スポーツ社会」の実現に向けて、年齢や体力などに応じた各種スポーツ事業やレクリエーション事業などを充実します。また、運動を通じた健康づくりの重点的施策としてウォーキング事業の充実を図ります。

多摩川スリーデイウォーク事業の実施	356千円
-------------------	-------

環境にやさしい安心して暮らせるまち

1 水と緑の保全と潤いある環境づくり

多摩川の水質や自然環境の保全に努めるとともに、樹林地の保全と緑化を促進し、潤いある環境づくりに努めます。

水質等の環境調査分析	11,210千円
環境保全パトロールの実施	1,796千円
玉川上水散策マップの作成	1,050千円
グリーン（剪定枝）リサイクルの充実	3,953千円

2 ごみの減量と資源化の推進

地球的規模で資源の有効活用が求められており、最終処分場の容量に限りがあることから、排出されるごみの総量を減らすとともに、発生したごみを資源化することが重要な課題となっています。そこで、市民・事業者とともに、ごみ減量とごみの資源化を推進し、循環型社会の実現に努めます。

G o G oごみダイエット作戦（ごみ有料化に伴う指定袋）	1,760千円
〃（ペットボトル等回収ボックス購入）	7,600千円
〃（ごみ収集カレンダー等印刷）	5,762千円
〃（指定袋製造等委託）	40,935千円
〃（廃棄物処理手数料収納事務委託（指定袋））	15,188千円
〃（クリーンスポット配置転換等委託）	4,300千円
〃（収納事務管理システム機器使用料）	1,935千円
〃（廃棄物収集運搬委託）	138,320千円
〃（資源ごみ収集運搬委託）	80,170千円
〃（布団・毛布・硬質プラスチックリサイクル委託）	9,134千円
（参考 戸別収集・有料化に伴う手数料収入	196,099千円）
グリーン（剪定枝）リサイクルの充実	3,953千円

3 地球環境にやさしい生活への転換

地球環境の保全は世界的な課題であり、市民の生活にも影響を及ぼすものです。一方、その原因が私たちの日常生活によるものも多くあり、個人の小さな努力の積み重ねが大きな効果を生むこととなります。地球環境を保全するためには、様々な活動を同時並行で進めることが必要ですが、本市では、市民・事業者と連携して地球温暖化を防止する象徴的な施策として、温室効果ガスの削減に取り組みます。

環境まちづくり委員会の設立	962千円
住宅用太陽光発電システム設置費の助成	3,000千円

美しく快適な住みよいまち

1 安全で快適な市街地の形成

羽村駅西口土地区画整理事業は、羽村駅西口地域の将来を見据え、福祉面などに配慮した市街地の再整備を図り、安全性、利便性、快適性に優れ、都市美を備えたまちづくりを行うと同時に、商業地域の再整備を通して商店街の活性化を図るなど、非常に重要な施策です。そのため、関係者の理解と協力を得ながら、積極的に事業の推進を図っていきます。

羽村駅西口地区整備事業の調査	14,763千円
羽村駅西口地区整備用地の購入	113,001千円
羽村駅西口整備基金への積立て	300,000千円

市街化調整区域の活用（土地利用調整計画策定）	15,750千円
都市計画に関する基礎調査等（土地利用現況調査等）	11,000千円
羽西「ふれあいの小径」整備事業（羽西二丁目歩行者道路整備）	79,500千円

2 人にやさしいバリアフリーの道づくり

本市は、今後急速に高齢化が進み、65歳以上の人口は10年でほぼ倍増すると見込まれます。また、障害者の数も年々増加しています。このような状況を踏まえ、すべての市民が年齢や障害の有無にかかわらず通行しやすい人にやさしい道づくりに努めます。また、狭あいな生活道路は、拡幅や隅切りの改良などを推進します。

人にやさしい道路ネットワーク整備（市道第1002号線道路改良工事）	45,000千円
〃（市道第2001号線道路改良工事）	44,000千円
交通バリアフリー法・基本構想 はむら2002（バリアフリー化基本構想策定委託）	2,500千円
間坂踏切セフティー事業（JR間坂第一踏切拡幅委託）	81,354千円
障害者にやさしい道路施設改良工事	5,000千円

3 円滑な交通環境を創出する都市計画道路の整備

本市には、JR青梅線を横断する幹線道路が少ないため、交通混雑の原因の1つとなっています。そこで、円滑な交通環境の創出に向け、都市計画道路3・4・16号線の青梅線との立体交差化を重点施策と位置づけ整備を推進します。

東西を結ぶ羽ヶ上 栄 立体事業（3・4・16号線立体交差基本計画等業務委託）	13,000千円
--	----------

4 快適な生活環境を創出する公共下水道の整備

重要な都市基盤である公共下水道については、多摩川上流雨水幹線の進捗にあわせた雨水管渠の整備と清流地区の公共下水道整備を推進し、快適な生活環境の創出を図ります。

あきる野市道（548号線）拡幅事業の実施（15～17年度事業・公共下水道整備含む）	8,311千円
---	---------

活力に満ちたにぎわいのあるまち

1 経営基盤の強化と起業の促進

企業が市内において安定的・継続的に操業できるよう産業振興施策を展開すると同時に、新しく会社を設立しようとする起業家への支援を行い、産業の活性化と雇用・就業の向上に努めます。また、工業地域内の未利用地への企業立地を促進します。

産・学・官連携まちづくり委員会の開催	64千円
土地高度利用調査の実施	5,000千円
たま工業交流展への参加	1,000千円
工業団地案内標識板の設置	9,000千円
緊急地域経済活性化への助成	6,000千円

2 魅力ある商業環境の創出

地域の特性にあわせ、商店街活動の支援と中心市街地の活性化に取り組み、魅力ある商業環境と市街地の形成を図ります。そして、羽村市の吸引力を高め、都市間地域間の競争力を強化し、商業

の活性化を図ります。

産・学・官連携まちづくり委員会の開催	64千円
小作駅前商店街活性化事業用備品	10,000千円
商工会への補助（商店街等活性化事業への支援）	50,600千円
商業振興計画の策定	5,000千円
産・学・官連携まちづくりプランの策定	15,000千円

3 地域とともに歩む農業のあるまちづくり

農業が自立的、継続的に行われるよう後継者の育成と農産物の販売・流通体制の充実などを支援すると同時に、市民の農業に対する理解を促進し、地域とともに歩む農業のあるまちづくりを推進します。

端境期生産対策への助成	13,000千円
無公害農業推進事業への助成	400千円

基本構想を推進するために

1 市民と行政の協働によるまちづくり

市政への市民の参画を進めるとともに、ボランティアやNPO法人などが行う社会貢献活動を促進します。また、行政の様々な分野で市民と行政の協働によるまちづくりを重点に施策を展開します。

トップフォーラムの開催	1,200千円
男女共同参画実態調査（DVを含む）の実施	112千円
新国際交流員（羽村市独自の）設置	1,140千円
まちづくり推進サークル支援事業の実施	1,500千円
環境まちづくり委員会の設立	962千円
双葉町会館（仮称）の建設	113,900千円

2 新しい行政サービス提供システムの構築

多様化、複雑化する行政ニーズに対応した高水準の行政サービスを提供する先進的な自治体をめざし、高度情報化の便益を最大限に活用できる「電子自治体」の構築を進めます。

市内LANの整備	40,647千円
図書館利用者通知システムの開発	1,273千円

3 分権時代を拓く新たな行財政運営

行政運営を効率的・効果的に推進していくため、行政評価制度による事務事業の見直しと行財政改革を積極的に推進し、分権時代に対応した新しい行財政システムを確立します。また、広域行政を推進するとともに、将来的な課題として合併について研究していきます。

広域行政シンポジウムの開催	655千円
西多摩広域行政圏事業の推進	2,169千円

リーディングプロジェクト以外の事業

(新)羽村エコハーモニー多摩川21プランの作成(多摩川、羽村堰周辺整備基本設計)	3,150千円
観光事業の促進(観光協会補助等)	7,000千円
玉川上水開削350周年記念プレ事業の実施	567千円
市勢要覧の作成	4,490千円
航空機騒音測定機器の購入	5,200千円
緑ヶ丘ゲートボール場移設整備	4,000千円
狭あいな生活道路の整備(市道第5069号線道路改良工事)	10,000千円
こもれびの小径整備工事(水木公園緑化及びバリアフリー化工事)	11,300千円
武蔵野公園バリアフリー化工事	3,150千円
介山公園整備工事	90,736千円
サバナ園整備工事(動物公園展示・飼育施設整備工事)	115,900千円
動物公園バリアフリー化工事	3,675千円
武蔵野小学校大規模改造工事(老朽化対応2期分)	247,000千円
東小学校防音機能復旧(機器取替)設計	4,150千円
小作台小学校大規模改造工事設計	4,150千円
第二中学校耐震診断・補強設計	7,100千円
「生きる力をありがとう 公民館」事業の実施	500千円
完全学校週5日制実施に伴う事業の展開(親子ふれあいフェスティバルの開催)	481千円
〃 (今が旬!まるごと青少年「感謝祭」~青少年フェスティバルの開催)	2,500千円
〃 (個人開放小学生バスケットボールの実施)	715千円
〃 (図書館分室の充実)	2,079千円
〃 (親子博物館教室の実施)	30千円 ほか

特別会計・企業会計予算

国民健康保険事業会計

予算規模 36 億 9,241 万円

(前年度比較：+2 億 5,621 万円)

少子高齢化の急速な進展と長引く不況の影響などが相まって、現在、医療保険制度全体が財政危機に直面しているが、とりわけ国保制度は、高齢者や低所得者の加入が多いことから、極めて困難な運営状況が続いています。

このような状況の中、当市の平成 14 年度国民健康保険事業会計予算の編成に当たっては、平成 13 年 12 月の議会において可決された国民健康保険税条例及び国民健康保険条例に基づき、医療分の国保税率を 9.7%改定し、出産と葬祭の支給単価を引き上げたうえで編成しました。

また、診療報酬に係る歳出の会計年度所属区分の見直しが予定されていることから、療養給付費については過渡的な措置として、平成 14 年 4 月から平成 15 年 2 月までの 11 ヶ月分の診療報酬を見込み、予算計上したところです。

こうして編成した平成 14 年度予算であるが、歳入歳出予算の総額は 36 億 9,241 万円となり、前年に対して 2 億 5,621 万円 (7.5%) の増加となりました。

歳入では、保険税が 11 億 6,205 万円で、税率改定分を含んで 1 億 2,030 万円 (11.5%) の増加であり、国庫支出金については、療養給付費 11 ヶ月分の負担や老人保健拠出金の負担増などを勘案して、前年に対して 1 億 3,249 万円 (13.8%) 増の 10 億 9,542 万円を見込みました。

歳出では、療養給付費が 11 ヶ月分の計上となったことから、保険給付費全体で前年に対して 2,864 万円 (1.3%) 減額の 22 億 2,804 万円となりました。

また、老人保健拠出金は前年に対して 2 億 7,727 万円 (31.1%) 増の 11 億 6,931 万円としました。

老人保健医療会計

予算規模 31 億 3,212 万円

(前年度比較：+2 億 3,728 万円)

医療諸費については、平成 13 年度も引き続き増加していることから、前年度に対して 2 億 3,728 万円 (8.2%) 増額の 31 億 3,208 万円を見込みました。歳入については、医療諸費に対し、法律で定められた負担割合に基づき算出したもので、予算総額は 31 億 3,212 万円となりました。

介護保険事業会計
〔保険事業勘定〕

予算規模 14 億 3,375 万円
(前年度比較：+1 億 2,821 万円)

平成 14 年度は、平成 12 年度から実施してきた介護保険事業の 3 年間の中期的財政運営期間における最終年度となります。

本年度の予算編成については、3 年間の保険給付費の推計と、これまでの給付実績に基づいて所要経費を算定し、歳入歳出予算の総額を対前年度比 1 億 2,821 万円(9.8%)の増額により 14 億 3,375 万円としました。

歳入では、第 1 号被保険者の保険料を 2 億 5,286 万円、国の法定負担及び事務費交付金を含めた国庫支出金を 2 億 9,553 万円、第 2 号被保険者の保険料分である支払基金交付金を 4 億 3,315 万円見込みました。

また、繰入金は、市の法定負担及び人件費・事務費等の一般会計繰入金 2 億 6,916 万円と基金繰入金 1,892 万円の合わせて 2 億 8,808 万円を計上しました。

歳出では、保険者事務等の経費である総務費を 1 億 1,362 万円とし、保険給付費は、介護保険事業計画に基づく平成 14 年度の給付費推計により 13 億 1,259 万円を見込みました。

〔サービス事業勘定〕

予算規模 5,176 万円
(前年度比較：+816 万円)

介護サービス事業勘定は、介護保険法に規定する通所介護(デイサービス)事業を高齢者在宅サービスセンターいこいの里において実施するためのものです。

歳入では、介護給付費等のサービス収入を 5,119 万円、一般会計からの繰入金を 57 万円見込み、歳出では、サービス事業費を 5,166 万円、総務費として施設管理費 10 万円を措置し、予算総額は 5,176 万円を計上しました。

平成 14 年度からサービス提供日の拡大(土曜日を追加)を図ることから、前年度予算比 18.7%増の予算総額となっています。

羽ヶ上土地区画整理事業会計

予算規模 2,633 万円
(前年度比較：3 億 903 万円)

当該土地区画整理事業は、今年度をもって清算金事務等を除き終了する予定です。今年度の事業内容は、登記事務・清算金事務等を実施するものです。

予算の規模は 2,633 万円で、前年度当初予算に比較し 3 億 903 万円、92.1%の減となりました。歳入には換地清算徴収金の 1,416 万円、一般会計からの繰入金 1,207 万円を見込み、歳出には事業費として一般会計への繰出金 1,425 万円、総務費として人件費等 1,207 万円を措置しました。

下水道事業会計

予算規模 22 億 260 万円
(前年度比較： 2 億 97 万円)

本年度の雨水管渠整備事業については、青梅市、羽村市、福生市の一部地域の雨水を排除するための多摩川上流雨水幹線工事が、前年度に引き続き東京都により施行されるほか、福生市と協定した「羽村市公共下水道事業の事務の委託に関する規約」により、多摩川上流雨水幹線へ流入させる雨水管取付人孔の工事について、当市分に係る工事費を負担金として福生市に支払い施行します。

なお、本年度においても、治水対策の一環として、雨水浸透枡を設置する者に助成金を交付し、雨水浸透枡の設置促進を図ります。汚水管渠整備事業については、汚水枡設置及び汚水枝線工事等の整備を実施します。

維持管理事業としては、本年度においても管渠の清掃(26km)、管渠等の不良箇所の補修水質検査等を実施し、常時正常な公共下水道の機能を保持するよう努めます。

歳入総額は 22 億 260 万円で、主なものは使用料及び手数料 8 億 1,836 万円、一般会計繰入金 10 億 6,400 万円、市債 3 億 580 万円等です。

歳出では、総務費関係 5 億 2,040 万円、事業費関係 5 億 847 万円、公債費関係 11 億 7,204 万円を見込み、総額 22 億 260 万円を計上しました。

水道事業会計

予算規模 19 億 3,865 万円
(前年度比較： +4 億 6,502 万円)

水道事業の収益的収入総額は、12 億 7,577 万円で、主なものは、水道料金である給水収益 12 億 653 万円と営業外収益の下水道事務取扱収益 5,021 万円等です。支出は、水道事業を運営していくための必要費用 5 億 8,954 万円と減価償却費 3 億 468 万円及び企業債の支払利息 2 億 8,573 万円等を措置し、総額 12 億 988 万円を計上しました。

資本的支出の主なものは、拡張事業費では高度浄水処理施設整備の実施設計委託費及び工事費、用地取得費と配水管網の整備として 475m 実施します。建設改良費では、配水管管種替工事等を 340m 実施します。これらの事業費 4 億 9,709 万円と企業債の元金償還金 2 億 3,168 万円を合わせ、総額 7 億 2,877 万円を計上し、財源として 3 億 8,600 万円の企業債借入を見込みました。